

## 第21期貸借対照表

(平成17年1月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	10,395,592	流動負債	1,240,906
現金及び預金	6,494,085	買掛金	448,157
売掛金	2,865,510	未払金	205,939
仕掛品	577,195	未払法人税等	309,349
前払費用	125,725	未払消費税等	76,621
繰延税金資産	88,030	前受金	60,763
その他	254,643	預り金	24,817
貸倒引当金	9,598	賞与引当金	101,194
固定資産	2,564,670	その他	14,062
(有形固定資産)	625,203	固定負債	250,291
建物	290,341	退職給付引当金	110,270
器具備品	207,962	投資損失引当金	139,323
土地	126,899	その他	697
(無形固定資産)	433,978	負債合計	1,491,197
特許権	48,085	資本の部	
商標権	56,284	資本金	5,085,708
ソフトウェア	326,548	資本剰余金	5,769,433
電話加入権	3,060	資本準備金	5,769,433
(投資その他の資産)	1,505,488	利益剰余金	614,330
投資有価証券	106,876	当期末処分利益	614,330
子会社株式	558,827	株式等評価差額金	406
出資金	8,349	資本合計	11,469,066
子会社出資金	193,002	負債及び資本合計	12,960,263
長期貸付金	300,000		
長期前払費用	1,308		
敷金保証金	142,943		
繰延税金資産	70,653		
その他	123,526		
資産合計	12,960,263		

## 第21期損益計算書

〔自 平成16年2月1日〕  
〔至 平成17年1月31日〕

(単位：千円)

科		目	金 額	
経 常 損 益 の 部	営業 損益 の 部	営 業 収 益		
		売 上 高	9,313,500	9,313,500
		営 業 費 用		
		売 上 原 価 販売費及び一般管理費	3,566,217 3,502,771	7,068,988
		営 業 利 益		2,244,512
	営 業 外 損 益 の 部	営 業 外 収 益		
		受 取 利 息	13,987	
		受 取 配 当 金	225	
		受 取 賃 貸 料	750	
		付 加 価 値 税 還 付 金	86	
展 示 会 共 通 経 費 払 戻 金		2,133		
そ の 他		1,625	18,808	
営 業 外 費 用				
	支 払 利 息	713		
	為 替 差 損	21,995		
	新 株 発 行 費	4,920		
	そ の 他	1,228	28,859	
	経 常 利 益		2,234,460	
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益			
	貸 倒 引 当 金 戻 入 益	170,185		
	投 資 有 価 証 券 売 却 益	25		
	関 係 会 社 株 式 売 却 益	52,892	223,103	
	特 別 損 失			
	固 定 資 産 除 却 損	3,462		
	子 会 社 株 式 評 価 損	200,000		
	出 資 金 投 資 損 失	5,224		
	投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額	139,323	348,010	
	税 引 前 当 期 純 利 益		2,109,553	
	法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		460,403	
	法 人 税 等 調 整 額		377,724	
	当 期 純 利 益		1,271,425	
	前 期 繰 越 損 失		657,095	
	当 期 未 処 分 利 益		614,330	

## 注 記 事 項

### ．重要な会計方針

#### 1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のないもの 移動平均法による原価法

#### 2．たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕 掛 品 個別法による原価法

#### 3．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物： 3～47年

器具備品： 4～8年

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産 定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（3～5年）に基づいて定額法によっております。

(3) 長期前払費用 定額法

#### 4．繰延資産の処理方法

新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。

#### 5．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外支店の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理していません。

## 6. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金 従業員の賞与支払に備えるため、会社が算定した支給見込額の当期負担額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（中間報告）（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により、計上しております。  
（追加情報）  
当社は、退職金規程を改定し、従来の退職一時金制度のほか前払退職金制度を導入いたしました。前払退職金制度は1年毎に退職金の増加分の算定を行い、期末に退職金前払手当として支給する制度であります。  
退職金規程を改定した結果、退職給付費用が26,319千円増加し、売上総利益は9,345千円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は24,865千円それぞれ減少しております。
- (4) 投資損失引当金 子会社への投資等に係る損失に備えるため、対象会社の資産内容等を勘案した損失負担見込額を計上しております。  
なお、この引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

## 7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 8. 消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## ・会計方針の変更

当社は、従来、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産を器具及び備品、無形固定資産に計上し、減価償却は、資産の属性に応じた耐用年数に基づく定率法により行っておりましたが、当期から、取得時に全額費用処理する方法に変更いたしました。

この変更は、当該資産の最近の使用状況等を勘案し、事務の効率化と財務体質の一層の健全化を図るため行ったものです。

この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、売上総利益は8,471千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ30,217千円減少しております。

## ・貸借対照表に関する注記

1. 子会社に対する短期金銭債権 315,248千円  
子会社に対する短期金銭債務 68,377千円
  
2. 取締役に対する短期金銭債権 4,438千円  
取締役に対する長期金銭債権 300,000千円
  
3. 有形固定資産の減価償却累計額 450,326千円
  
4. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務用機器の一部、車両については、リース契約により使用しております。
  
5. 担保に供している資産  
定期預金 38,673千円
  
6. 旧商法第280条ノ19の規定に基づきストックオプションとして付与された新株引受権  
(1) 平成12年7月7日開催の臨時株主総会及び平成12年7月28日開催の取締役会決議によって従業員に付与された新株引受権の行使により発行される株式の種類、新株引受権残高、新株引受権の行使により発行する株式の価額及び権利行使期間は以下のとおりであります。

発行すべき株式の種類	普通株式
新株引受権残高 (新株発行予定残数)	220株
発行価額	100,000円
権利行使期間	平成14年8月1日から平成22年6月30日まで

(2) 平成13年4月26日開催の定時株主総会及び平成13年5月18日開催の取締役会決議によって従業員に付与された新株引受権の行使により発行される株式の種類、新株引受権残高、新株引受権の行使により発行する株式の価額及び権利行使期間は以下のとおりであります。

発行すべき株式の種類	普通株式
新株引受権残高 (新株発行予定残数)	1,199株
新株発行予定残数	1,199株
発行価額	700,350円
権利行使期間	平成15年4月27日から平成23年4月26日まで

6. 発行済株式の種類及び総数      普通株式    104,562株

・ 損益計算書に関する注記

1. 子会社との取引高

営業取引	売上高	196,478千円
	外注費	325,753千円
	支払ロイヤリティー	91,156千円

2. 1株当たり当期純利益      12,289円51銭

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

当期純利益	1,271,425千円
普通株主に帰属しない金額	- 千円
普通株式に係る当期純利益	1,271,425千円
期中平均株式数	103,456.22株

・ 退職給付会計に関する注記

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、厚生年金基金制度（東京都小型コンピュータ産業厚生年金基金（総合設定型））及び退職一時金制度を設けております。

なお、当社は、退職金規程を改定し、従来の退職一時金制度のほか前払退職金制度を導入いたしました。前払退職金制度は1年毎に退職金の増加分の算定を行い、期末に退職金前払手当として支給する制度であります。

## 2. 退職給付債務及びその内訳

退職給付債務	110,270千円
年金資産	<u>-</u>
未積立退職給付債務 ( + )	110,270千円
会計基準変更時差異の未処理額	<u>-</u>
貸借対照表計上額純額 ( + )	110,270千円
前払年金費用	<u>-</u>
退職給付引当金 ( - )	<u>110,270千円</u>

(注) 退職給付債務に厚生年金基金分は含まれておりません。厚生年金基金の平成17年1月31日現在の年金資産額(時価)は94,333,481千円であり、同日現在の同基金への加入員総数に対する当社の加入人員の割合による当期末年金資産残高(当社持分)は482,363千円であります。

なお、当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 3. 退職給付費用の内訳

勤務費用	<u>103,783千円</u>
退職給付費用	<u>103,783千円</u>

(注) 勤務費用には、厚生年金基金分48,077千円が含まれております。

なお、当社は、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は、簡便法を採用しておりますので基礎率等はありません。

・税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度超過額	2,427千円
賞与引当金否認額	41,185千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	42,822千円
減価償却費限度超過額	16,785千円
投資有価証券評価損否認額	175,701千円
未払事業税	35,656千円
一括償却資産償却限度超過額	10,766千円
投資損失引当金否認額	56,704千円
その他	<u>9,040千円</u>
繰延税金資産小計	<u>391,090千円</u>
評価性引当額	<u>232,406千円</u>
繰延税金資産の合計	<u>158,684千円</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主項目の内訳

法定実効税率	42.0%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0%
住民税均等割等	0.2%
評価性引当額	1.2%
研究開発費等の特別控除	4.9%
その他	<u>0.4%</u>
税効果会計適用後の法人税等負担率	<u>39.7%</u>

## 第21期連結貸借対照表

(平成17年1月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	11,802,379	流動負債	1,984,940
現金及び預金	7,460,671	買掛金	577,954
売掛金	3,109,336	短期借入金	350,000
仕掛品	691,926	未払法人税等	309,929
繰延税金資産	87,700	賞与引当金	101,194
その他	461,557	返品調整引当金	18,849
貸倒引当金	8,812	その他	627,012
固定資産	1,799,376	固定負債	110,967
(有形固定資産)	729,318	退職給付引当金	110,270
建物	300,038	その他	697
器具備品	295,490	負債合計	2,095,907
土地	126,899	少数株主持分	
建設仮勘定	6,890	少数株主持分	168,534
(無形固定資産)	602,997	資 本 の 部	
連結調整勘定	152,647	資本金	5,085,708
その他	450,350	資本剰余金	5,769,433
(投資その他の資産)	467,060	利益剰余金	462,736
投資有価証券	106,876	株式等評価差額金	406
繰延税金資産	70,653	為替換算調整勘定	19,841
その他	289,531	資本合計	11,337,313
資産合計	13,601,756	負債、少数株主持分及び資本合計	13,601,756

## 第21期連結損益計算書

〔自 平成16年2月1日〕  
〔至 平成17年1月31日〕

(単位：千円)

科		目	金 額		
経 常 損 益 の 部	営業 損益 の 部	営 業 収 益			
		売 上 高	11,347,668	11,347,668	
		営 業 費 用			
		売 上 原 価	4,724,475		
		返品調整引当金繰入額	18,849		
		返品調整引当金戻入額	19,573		
		販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,351,420	9,075,172	
		営 業 利 益		2,272,495	
	営 業 外 損 益 の 部	営 業 外 収 益	受 取 利 息	12,228	
			受 取 配 当 金	225	
持分法による投資利益			5,200		
そ の 他			6,816	24,471	
営 業 外 費 用		支 払 利 息	3,760		
		新 株 発 行 費	4,920		
		為 替 差 損	28,543		
		そ の 他	1,464	38,688	
	経 常 利 益		2,258,277		
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益	投資有価証券売却益	49,667		
		為替換算調整勘定取崩額	68,291		
		固定資産売却益	574		
		持分変動利益	9,591	128,125	
	特 別 損 失	固定資産除却損	19,126		
		出資金投資損失	5,224		
		貸倒引当金繰入額	2,561	26,912	
	税金等調整前当期純利益		2,359,490		
	法人税、住民税及び事業税		469,248		
	法人税等調整額		346,707		
	少数株主損失		23,663		
	当期純利益		1,567,198		

## 注 記 事 項

### 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### ・ 連結の範囲等に関する事項

#### 1．連結の範囲に関する事項

##### (1) 連結子法人等の状況

連結子法人等の数	14社
主要な連結子法人等の名称	アクセス・システムズ・アメリカ・インク アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハー アクセス・チャイナ・インク アクセス（北京）有限公司 株式会社ACCESS北海道 株式会社アクセス・パブリッシング シーバレー・インク シーバレー（北京）インフォメーションテクノロジー レッドゼロ・インク レッドゼロ（北京）テクノロジー

#### 2．持分法の適用に関する事項

##### (1) 持分法を適用した関連会社の状況

持分法適用の関連会社の数	1社
主要な会社の名称	アイティアクセス株式会社

#### 3．連結の範囲及び持分法の適用の範囲の変更に関する事項

##### (1) 連結の範囲の変更

アクセス・システムズ・アメリカ・インクは当連結会計年度中に清算を行いましたので、清算時までの損益のみ連結損益計算書に含めております。

また、シーバレー・インク、シーバレー（北京）インフォメーションテクノロジー、レッドゼロ・インク、レッドゼロ（北京）テクノロジーは当連結会計年度における株式の取得または新規設立により連結子法人となりましたので、連結の範囲に含めることといたしました。

## (2) 持分法の適用範囲の変更

アイティアアクセス株式会社は、当連結会計年度末における株式の売却により関連会社ではなくなりましたが、期間相当分について持分法を適用しております。

## 4. 連結子法人等の決算日等に関する事項

アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ペー・ハー、アクセス・チャイナ・インク、アクセス（北京）有限公司、シーバレー・インク、シーバレー（北京）インフォメーションテクノロジー、レッドゼロ・インク、レッドゼロ（北京）テクノロジーの決算日は12月31日であります。

連結計算書類の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っておりません。

## . 重要な会計方針等

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- |              |  |
|--------------|--|
| (1) 売買目的有価証券 | 時価法（売却原価は移動平均法により算定）                                 |
| (2) その他有価証券  |  |
| 時価のあるもの      | 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| 時価のないもの      | 移動平均法による原価法  |

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品	個別法による原価法
-----	-----------

### 3. 固定資産の減価償却の方法

- |            |   |
|------------|---|
| (1) 有形固定資産 | 定率法   |
|            | なお、主な耐用年数は以下のとおりです。                                 |
|            | 建 物： 3～47年  |
|            | 器具備品： 4～8年  |
|            | ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 |

- (2) 無形固定資産 定額法  
なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（3～5年）に基づいて定額法によっております。
- (3) 長期前払費用 定額法

#### 4. 繰延資産の処理方法

新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。

#### 5. 重要な引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、会社が算定した支給見込額の当期負担額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（中間報告）（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により計上しております。
- (4) 返品調整引当金 子会社の株式会社アクセス・パブリッシングは、出版物の返品による損失に備えるため、返品見込額の売買利益相当額及び返品に伴い発生する廃棄損相当額を計上しております。

#### 6. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外支店の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

また、在外子法人等の資産、負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

#### 7. 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 8. 連結子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

連結子法人等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

#### 9. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は発生日以降5年間均等償却を原則としております。

#### 10. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

#### . 会計方針の変更

当社は、従来、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産を器具及び備品、無形固定資産に計上し、減価償却は、資産の属性に応じた耐用年数に基づく定率法により行っておりましたが、当期から、取得時に全額費用処理する方法に変更いたしました。

この変更は、当該資産の最近の使用状況等を勘案し、事務の効率化と財務体質の一層の健全化を図るため行ったものです。

この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ30,217千円減少しております。

#### . 連結貸借対照表の注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	523,211千円
2. 担保に供している資産	
定期預金	38,673千円
3. 発行済株式数	普通株式 104,562株

・連結損益計算書の注記

1株当たり当期純利益 15,148円42銭

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

当期純利益	1,567,198千円
普通株主に帰属しない金額	- 千円
普通株式に係る当期純利益	1,567,198千円
期中平均株式数	103,456.22株

・退職給付会計に関する注記

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。当連結会計年度末現在、退職一時金制度については当社1社が有しており、厚生年金基金については2社が「東京都小型コンピュータ産業厚生年金基金（総合設立型）」に加入しております。

なお、提出会社は、退職金規程を改定し、従来の退職一時金制度のほか前払退職金制度を導入いたしました。前払退職金制度は1年毎に退職金の増加分の算定を行い、期末に退職金前払手当として支給する制度であります。

## 2. 退職給付債務及びその内訳

	( 千円 )
退職給付債務	110,270
年金資産	-
未積立退職給付債務 ( + )	110,270
会計基準変更時差異の未処理額	-
連結貸借対照表計上額純額 ( + )	110,270
前払年金費用	-
退職給付引当金 ( - )	110,270

(注) 退職給付債務に厚生年金基金分は含まれておりません。厚生年金基金の平成17年1月31日現在の年金資産額(時価)は94,333,481千円であり、同日現在の同基金への加入員総数に対する当社グループの加入人員の割合による当期末年金資産残高(当社持分)は526,457千円であります。

なお、当社及び一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 3. 退職給付費用の内訳

勤務費用	108,231千円
退職給付費用	108,231千円

(注) 勤務費用には、厚生年金基金分51,639千円が含まれております。

なお、当社及び一部の国内連結子会社は、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社及び一部の国内連結子会社は、簡便法を採用しておりますので基礎率等はありません。

・税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	(千円)
繰延税金資産	
賞与引当金否認額	41,185
未実現利益の調整	11,234
一括償却資産償却超過額	10,766
未払事業税	35,656
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,107
退職給付引当金損金算入限度超過額	42,822
減価償却費限度超過額	16,785
投資有価証券評価損否認	82,091
繰越欠損金	244,799
その他有価証券評価差額	279
その他	16,432
繰延税金資産小計	<u>504,161</u>
評価性引当額	<u>345,807</u>
繰延税金資産の合計	<u><u>158,353</u></u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主項目の内訳

法定実効税率	42.0%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0%
住民税均等割等	0.2%
評価性引当額	3.5%
連結調整勘定償却	0.6%
研究開発費等の特別控除	4.3%
持分法による投資利益	0.1%
持分変動利益	0.2%
その他	1.1%
税効果会計適用後の法人税等負担率	<u>34.6%</u>